

進捗状況の概要

地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積、とりわけ若者の地方への定着及び地域産業の活性化を実現するためには、地域社会を構成するあらゆるステークホルダーが施策を総動員し対処していくことが求められる。なかでも地域における地方創生総合戦略である自治体版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する地方自治体の果たす役割は非常に大きなウェイトを占めている。そのようななか、本学は、北九州市が設置した公立大学であるという強みを最大限に発揮し、自治体や産業界との強力な連携体制のもと、北九州・下関地域の産学官の核として、本事業を通じ、本地域における地方創生推進モデルの構築を目指した取り組みを推進するものである。

以上のような視点のもと、本地域の学生をはじめとした若者の地元定着、地元就職等を促進するため、平成 27 年度における補助事業開始当初の取組として、今後 5 年間の事業展開を踏まえ、地域の産学官が連携した事業推進組織である「北九州・下関まなびとぴあ」を設置した。平成 27 年 12 月には、本事業に参画する 19 の事業協働機関間で「北九州市及び下関市における若者定着促進に関する協定」を締結し、以降、地域の学生と地元企業との相互理解や対話の促進を企図した各種の交流プログラム等を推進した。これと並行して本学では、本補助事業採択前の段階から北九州市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のうち本事業に関連する項目についての策定作業等に関与したことをはじめ、地域科目や事業コンセプト等について学内での検討を重ねた。事業採択後の平成 27 年 11 月には、本学の附属施設である都市政策研究所を発展改組し、新たに地域戦略研究所を設置し、年度末までに、本事業に係る各プロジェクトの事業調整や地元企業等のニーズ調査、COC+事業コーディネーターの選定作業などを進めた。

COC+大学である本学では、地域志向科目の全学的な展開のため、平成 28 年度以降に入学する学生を対象に、地域や地域産業への理解と関心を深めることを目的に、選択必修の「地域科目」を基盤教育科目の中に導入することとした。また、参画大学の学生も受講可能な地域志向科目を「大学コンソーシアム関門」を活用し開設するための準備を地場金融機関等と調整しながら進めたほか、高齢者 QOL ビジネスモデルの創出のための大学連携科目の導入準備も行った。なお、これら地域科目については、自治体や企業等の関係者からも講師派遣を受け実施することとし、講師派遣団体等との調整を進めた。

また、全ての参加校が近接した位置に立地するという状況を生かし、各参加校からのアクセスが優れ、事業協働地域の拠点でもある小倉都心部（小倉駅ビル内）に事業展開スペース「まなびと JOB ステーション」を開設し、地域の学生が地域企業の魅力を体感できるプログラムである「就活ワークカフェ」を実施したほか、地元企業と学生との交流会、合同企業ガイダンスなどを推進するなど、学生と企業とが face-to-face で交流できる機会の創出を図り、学生の地元企業への理解を深めるとともに地域に対する関心を醸成した。

その他、事業パンフレットの作成やウェブサイトの構築などを行ったほか、公開講座やキックオフ・フォーラムなどの開催を通じ、本事業の PR や市民参画を進め、本事業に対する地域社会の理解と協力を促進していった。

以上、平成 27 年度は、事業申請時の計画調書に従い、事業推進体制の構築、地域を志向する教育プログラムの導入準備、事業展開スペースの整備、地域の学生と地元企業との交流プログラムの実施など、今後の事業展開を見通した基盤づくりを進め、事業が年間を通し本格化する平成 28 年度以降の各プロジェクトの推進に繋がる取組を重点化し実施した。